



公明党

はま だ まさとし
浜田 昌利

国際戦略総合特区

◎ 日本アイソトープ協会の進出による効果は。また放射線を扱うため安全性・信頼性が求められるが地域住民へ理解が得られるよう丁寧に説明をすべきでは。

▲ ライフサイエンス分野への研究開発を促進する基盤が一層整備され、企業や研究機関などの立地促進につながると考える。協会は50年以上も技術の高度化などに取り組んでおり、日本のアイソトープ(★3)の取り扱いでは先導的な機関であり安全性・信頼性は高いと伺っている。地域住民へは事業者と連携して説明会の開催などで、きめ細やかにい地域住民の理解を得ながら取り組んでいきたい。

公共工事設計労務単価

◎ 国は25年度から公共工事の労務単価を対前年度比で平均15.1%と大幅に引き上げ、建設業界へ技能労働者の賃金引き上げを要請したとのことだが、市内建設関連業界への働きかけなどの対応は。

▲ 技能労働者の適切な賃金水準は重要なため、受注者や関係する全ての事業者、市内建設業関係団体へ周知した。また労務単価の上昇に迅速に対応するため、市作業報酬審議会を臨時に開催し、作業報酬下限額の引き上げを25年6月3日から実施した。

学校施設開放に伴う体育館使用料

◎ 子どもの団体は対象外にしてほしいとの意見が多いが、検討内容は。規則改正の際に使用料の減免を盛り込んで。

▲ 子どもの団体の取り扱いは、利用実態の把握と併せて検討し、調整を行う。受益者負担制度の導入は、行政財産の使用許可に係る使用料の額、減免などを規定する財産条例に基づき、「川崎市立学校の施設の開放に関する規則」の改正を予定している。



学校体育館でバドミントンを楽しむ様子

病児・病後児保育の拡充

◎ 保護者からの要望が強い病児・病後児

保育への取り組みの具体策は。

▲ 市では現在3カ所の病後児保育を実施しており、4カ所目の施設は、市民からの要望の強い病児対応施設を中原区に整備予定である。市の委託事業としては初の病児対応施設となるが、診療を伴うことから診療所などへの併設が望ましく、安定した運営を確保するため、後方支援として複数の医師の確保などが重要である。市医師会と協議・調整を進め、26年4月の開設に向け取り組んでいきたい。

生活保護受給者の自立支援

◎ 貧困の連鎖を防止するための学習支援の具体的な取り組みは。

▲ 24年度は、川崎区内2カ所の公共施設で生活保護受給世帯の中学3年生31人を対象に高校進学への学習支援を実施し、全日制高校へ16人が合格するなど全員が進学した。25年度は新たに幸区で実施し、中部地域でも学習支援の開設の準備を進めている。今後は他の地域でも場所の確保など実施に向けた検討を進めていく。

高齢者の就労支援

◎ 市内の60歳以上の就業者数と全就業者に占める割合、60～64歳の全人口に占める就業者の割合は。60代以降の就労支援は他世代と分けて対応し、充実すべきでは。

▲ 22年国勢調査結果では、市内の60歳以

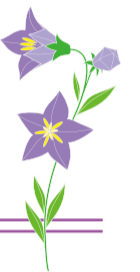
上の就業者数は9万9889人、全就業者数に占める割合は15.6%で、60～64歳の全人口に占める就業者の割合は55.8%である。今後も高齢者を取り巻く社会構造の変化を的確に捉え、中高年齢者向けのセミナーの開催や求人開拓など、キャリアサポートかわさきを中心に高齢者の就業支援を推進していきたい。

動物の愛護及び管理に関する条例改正

◎ 具体的な内容と不法処分への対応、実効性ある条例とするための取り組みは。

▲ 従来の汚物や飛散する毛などの直接的な汚染を防止する「生活環境の汚染防止」から鳴き声や臭いなどの近隣の生活環境の支障につながる状況を予防する「生活環境の保全上の支障の防止」へ拡大し、動物に係る総合的な対策を実施する。不法処分への対応は市内の動物取扱業者への指導を強化し、条例改正の趣旨説明と、動物の適正な管理の指導を徹底する。また市政だよりなどを通じた広報などで市民に広く啓発し、関係団体と連携して体制を強化するなど取り組んでいく。

このほか、行財政改革、総合都市交通計画、中学校給食、女性の就業拡大、空き家対策などについて質問がありました。



共産党

かつまた みつえ
勝又 光江

市長の政治姿勢

◎ 市長は憲法第9条の改正の必要性があるとの考えだが、終戦直後の日本と経済大国になり国際貢献しないとけない日本とは、なぜ第9条の考え方が異なることになるのか。改正の必要性は何か。

▲ 憲法制定から60有余年が経過し社会情勢や国際情勢が大きく変化している。日本が経済大国になり国際社会での立場も変わっているため、憲法改正はこれらを前提に地方自治のあり方なども含めて国民の間で幅広く議論していくべきである。

普通ごみの収集回数の見直し

◎ 25年9月からの見直しでは、大規模マンションの管理組合から、ごみ集積場所の配置替えや準備が間に合わないなどの声もあり、混雑が懸念される。市民サー

ビスを後退させ、公衆衛生の向上に相反する普通ごみ収集回数の変更はやめ、週3回収集を維持すべきでは。

▲ 現在、各地で住民説明会を開催し、見直しの趣旨や目的、効果などを説明している。今回の見直しは資源循環型社会の構築に向けた大変重要な施策であるため、丁寧な説明などを通じて市民に理解・協力をいただけるよう取り組みたい。



普通ごみ収集の様子

待機児童解消の取り組み

◎ 待機児童解消のために認可保育所の抜本的な増設と、そのための公有地の活用を全庁的に検討し、民有地活用型のマッチング事業の整備も進めるべきでは。

▲ 認可保育所の増設は、今後も民間事業者の活用を基本に多様な整備手法で取り組んでいく。公有地の活用は25年4月に

宮前区に国有地と市有地を利用した保育所を開設し、28年4月に川崎区で県有地を利用した保育所の開設に向け整備を進めている。また民有地借上型保育所整備事業、いわゆるマッチング事業で25年4月に4カ所、26年4月には1カ所を開設し、26年度の整備の準備も進めている。

中学校給食

◎ 相模原市のように、まず給食を実施し、その中で生徒に献立を提案してもらい給食に生かすような取り組みが必要では。

▲ 子どもたちの食育は、本来家庭が基本となっていくもので、市の中学校給食は教育的効果の点から家庭からの弁当を基本としている。また、中学生が弁当作りなどを契機に、食に関する興味関心を抱き、将来にわたり健全な食生活を実践できる人間に育つことを願っている。

国際コンテナ戦略港湾

◎ 23年の外貨取扱量では、第1位の東京港は424万TEU(★4)、第2位の横浜港は273万TEUに対して川崎港は1万TEUと桁違いである。港湾のあり方を検討し、今後10年間で千億円を投入す

る事業を即刻中止すべきでは。

▲ 国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた取り組みは、わが国経済の成長のけん引や地域の雇用の確保、市民生活を支える生活関連物資の安定的な供給に資する重要な取り組みであるため、川崎港は京浜港での役割をしっかりと担っていく。

国際戦略総合特区

◎ 市は住民の福祉の向上という自治体本来の使命を果たすことに尽力すべきで、国際戦略総合特区への投資が、公的支援にふさわしいのか、慎重に判断すべきでは。

▲ 市には200を超える研究機関や世界最先端の研究開発力を持った高度な産業が集積されており、そのポテンシャル(潜在力)を生かしながら新たな産業集積を創出するという好循環をつくり出すことが、市の持続的な発展につながり、地域経済の活性化と雇用をもたらす適切な産業振興策であると確信している。

このほか、防災対策、再生可能エネルギー、武蔵小杉駅周辺再開発、ものづくりへの支援、建設業への支援、入札制度などについて質問がありました。



みんなの党

おだ りえこ
小田 理恵子

産後ケアセンター(★5)

◎ 国は産後の母親を公的サポートするため、センターを整備する計画を経済財政改革の基本方針に盛り込んだ。市のこれまでの対応は十分であったのか、見解は。

▲ 市では生後4カ月以内の乳児を持つ体調不良の母親に対する産前・産後家庭支援ヘルパー派遣事業や助産師による新生児訪問などで産後の母体ケアや母乳に関する相談に対応している。今後は地域の助産所などの支援機



能を活用しつつ、出産前後の支援のさらなる充実に努めたい。

児童虐待対策

◎ 虐待の個別ケースへの対応実績データを積み上げていなければ、実務面での混乱を避けることはできない。24年度に児童相談所で「ケース管理システム」を導入したが、機能強化が望まれる区役所でも同様のシステムを導入すべきでは。

▲ システムは25年度に本格稼働し、支援内容や支援機関などの情報管理が可能になった。今後はシステムの有効性を十分に検証し、必要な情報を効果的に区役所と共有できるよう、IT化を含めた適切な進行管理が可能となる仕組みを検討していく。

就労受け入れ先企業の掘り起し

◎ 就労受け入れ先の企業を増やすため、企業のCSR(★6)の取り組みを後押し

し、生活保護受給者の受け入れや未就労の若者など社会的困難な状況にある方の雇用を積極的に行う企業は優良企業として広報し、企業をたたえるような施策を実施すべきでは。

▲ 社会的な困難を抱える方を理解し、積極的に雇用する企業の周知は重要なため、今後は就業支援ポータルサイト「JOB-Lかわさき」なども活用し、関係局で連携しつつ、協力企業の取り組みを積極的に広報するなど広く周知に努めていく。



就業支援ポータルサイトJOB-Lかわさきの画面

公職選挙の期日前投票

◎ 投票率の向上のため各区のターミナル駅近くに期日前投票所を設置すべきでは。

▲ 期日前投票所は、投票事務を行う区画として囲われた開閉可能な場所を確保できること、受け付けの円滑化と二重投票防止のために運用している期日前投票システムの庁内LAN配線への接続とセキュリティ対策が絶対条件であることなどの理由から、現状では区役所など公的施設を対象としている。しかし、ターミナル駅などへの期日前投票所の設置は、利便性や投票環境の向上に必要な方策と認識しているため、区選挙管理委員会とともに課題解決に向けて検討していきたい。

このほか、地域子育て支援センター、学童保育、病児保育、自殺対策、若者の就労対策、コンベンション施設、オープンデータなどについて質問がありました。